

2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年2月28日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4666 URL http://park24.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営企画本部長(氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3213-8900
 四半期報告書提出予定日 2019年3月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第1四半期の連結業績(2018年11月1日~2019年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	79,062	9.0	5,493	9.6	5,314	7.1	3,678	13.1
2018年10月期第1四半期	72,547	43.9	5,013	17.6	4,961	14.0	3,253	13.3

(注) 包括利益 2019年10月期第1四半期 1,269百万円(△72.1%) 2018年10月期第1四半期 4,543百万円(49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	23.79	20.58
2018年10月期第1四半期	22.17	21.01

(注) 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第1四半期	269,216	85,187	31.5
2018年10月期	283,171	94,847	33.3

(参考) 自己資本 2019年10月期第1四半期 84,877百万円 2018年10月期 94,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	ー	0.00	ー	70.00	70.00
2019年10月期	ー				
2019年10月期(予想)		0.00	ー	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日~2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	8.0	9,300	△0.0	9,000	0.4	5,600	4.3	36.19
通期	320,000	7.2	22,600	0.3	23,000	2.1	12,800	△7.6	82.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期1Q	154,762,869株	2018年10月期	154,623,769株
② 期末自己株式数	2019年10月期1Q	1,323株	2018年10月期	1,323株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期1Q	154,635,987株	2018年10月期1Q	146,725,116株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年11月1日～2019年1月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善したこと等により景気回復基調が継続いたしました。一方で、米国の通商政策による貿易摩擦の動向や金融政策に対する懸念、中国経済の減速や英国のEU離脱問題など、先行きの不透明感が一層強まっています。

このような環境のもと当社グループは、時代に応え、時代を先取る快適さの実現に向けて、人(会員)・クルマ・街(目的地)・駐車場の4つのネットワークの拡大と、それらをシームレスにつなぐ新たなサービスの創出を推進するとともに、海外駐車場事業会社を始めとする事業基盤の整備に努めてまいりました。また、これまでの当社グループの取り組みが評価され、2019年1月には「第7回技術経営・イノベーション賞」(「一般社団法人科学技術と経済の会」主催)において、IoTを活用した駐車場・カーシェア事業が「新たな成長市場創出プロセスの卓抜さとSDGsにも貢献する社会的意義の大きな事業である」として内閣総理大臣賞を受賞いたしました。

さらに、当社グループは、2021年に創業50周年を迎えるに先立ち、2019年5月にコーポレートアイデンティティ(企業理念やスローガンなど)及びブランドアイデンティティを再定義したうえでリニューアルし、創業の地である五反田(東京都品川区)に本店を移転します。創業時の「挑戦」の精神を再認識し、新しい企業理念のもと、グループ一丸となって持続的な成長を目指してまいります。

<新・企業理念>

時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。

パーク24グループは、日常に当たり前にある「快適さ」や、世の中になかった新しい「快適さ」を届けることで、そこに住み、そこに生きる人々や街、社会が、より豊かに、より魅力溢れるものになるよう挑戦を続けていきます。

お客様との相互理解を深め、人々に、時代に求められている「快適さ」を実現し、社会の持続的発展に貢献する。

この考えのもと、全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は790億62百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益54億93百万円(同9.6%増)、経常利益53億14百万円(同7.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益36億78百万円(同13.1%増)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業 国内」

新規物件においては、駐車場を保有する法人様への運営提案営業や地域密着型のきめ細かな営業活動により収益性の高い駐車場の開発に努めると同時に、それらの早期収益化をおこないました。また、タイムズビジネスカード(法人会員様専用の売掛決済カード)の拡大・利用促進に注力するほか、タイムズ駐車場の周辺店舗の集客やビジネスをサポートするクレジットカード決済サービス「Times Pay」の拡充などに取り組むことで、お客様の利便性の向上を図り、駐車場の収益力の強化に努めております。

この結果、国内におけるタイムズ駐車場の運営件数は17,747件(前連結会計年度末比100.9%)、運営台数は584,560台(同100.7%)、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は19,135件(同100.8%)、総運営台数は729,634台(同100.7%)となっております。

上記より、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は403億84百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は69億91百万円(同9.0%増)となりました。

「駐車場事業 海外」

各国、各地域のガバナンス体制の整備をおこなうと同時に、成長戦略が実行可能となる新体制を確立するなど、事業基盤の強化をおこなっております。さらに、早期に日本国内で培った技術やノウハウと各国のそれらを融合させて事業シナジーを創出し、駐車場のネットワークやサービスの拡充を図ることで、より強固な経営基盤を築いてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間末における海外事業の駐車場の総運営件数は2,494件（前連結会計年度末比101.5%）、総運営台数は649,663台（同100.3%）となり、全世界における駐車場の総運営件数は21,629件（同100.9%）、総運営台数は1,379,297台（同100.5%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は174億4百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は1億3百万円（前年同期4億92百万円の営業利益）となりました。

「モビリティ事業」

移動を取り巻く環境を、もっと便利で快適なものへと変えていき、移動に関わるニーズに全方位から応えることができる新たなモビリティサービスの創造に向けた取り組みを推進していく中で、レンタカーサービスについては、車載器を搭載したレンタカーの配達サービス「ピット&Goデリバリー」のサービス強化に取り組むなど、用途に合った最適な手段による移動の実現化に向けて環境整備を進めております。また、カーシェアリングサービスについては、前連結会計年度より引き続き、積極的なステーション開発や、法人会員様の利用の拡大に努めるとともに、観光地への車両設置強化や各地方での社会実験への参加を通じて、ストレスなく移動ができる環境づくりに取り組んでまいりました。

さらに、無人サービスであるカーシェアリングと、有人サービスであるレンタカーそれぞれの強みを組み合わせ、新しい形のモビリティサービス「タイムズカー」の本格展開に向け、2019年1月よりトライアルを開始いたしました。引き続き、両サービスのメリットを取り入れた新しいモビリティサービスの機能向上を推進してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間末におけるステーション数は11,491ステーション（前連結会計年度末比101.6%）、配備台数は23,877台（同101.9%）、会員数は1,138,801人（同103.6%）となりました。

上記より、モビリティ事業全体の当第1四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比100.9%の55,071台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は23,877台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は213億58百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は13億90百万円（同169.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比139億54百万円減少して2,692億16百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で未収入金を含む其他流動資産が29億23百万円、減少で現金及び預金86億90百万円、のれんが26億67百万円となっております。

負債合計は、同42億94百万円減少し、1,840億29百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で長短借入金金が26億96百万円、預り金を含むその他の流動負債が7億68百万円となり、減少で未払法人税等が37億78百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加36億78百万円、為替換算調整勘定の減少24億61百万円、利益剰余金の配当による減少108億23百万円等により、同96億60百万円減少し851億87百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて86億75百万円減少し、211億10百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、97億80百万円（前年同期比20億89百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益128億21百万円に対し、法人税等の支払額45億40百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、92億90百万円（前年同期比20億54百万円の増加）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出80億27百万円、長期前払費用の取得による支出7億42百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億88百万円の資金の支出（前年同期比70億6百万円の支出の増加）となりました。これは、短期借入金の純増額47億1百万円があった一方、長期借入金の返済12億59百万円と配当金の支払額108億23百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の連結業績予想につきましては、「平成30年10月期 決算短信」（2018年12月17日付）で公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,081	21,390
受取手形及び売掛金	15,584	15,256
たな卸資産	1,592	1,498
その他	25,271	28,195
貸倒引当金	△218	△209
流動資産合計	72,311	66,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,609	19,013
機械装置及び運搬具（純額）	51,948	49,392
土地	24,764	24,763
リース資産（純額）	17,451	16,599
その他（純額）	14,842	14,252
有形固定資産合計	127,616	124,020
無形固定資産		
のれん	42,331	39,663
契約関連無形資産	18,148	16,968
その他	2,946	2,969
無形固定資産合計	63,426	59,601
投資その他の資産		
その他	19,816	19,462
投資その他の資産合計	19,816	19,462
固定資産合計	210,859	203,085
資産合計	283,171	269,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518	790
短期借入金	8,555	11,711
未払法人税等	5,641	1,863
賞与引当金	2,283	1,008
その他	46,908	46,140
流動負債合計	63,907	61,514
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	64,849	64,389
退職給付に係る負債	201	212
資産除去債務	5,664	5,675
繰延税金負債	3,338	2,981
その他	15,362	14,256
固定負債合計	124,416	122,515
負債合計	188,324	184,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,754	19,847
資本剰余金	15,341	15,434
利益剰余金	61,480	54,336
自己株式	△2	△2
株主資本合計	96,573	89,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	99
繰延ヘッジ損益	△52	△117
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	△148	△2,609
退職給付に係る調整累計額	△1,110	△1,059
その他の包括利益累計額合計	△2,252	△4,739
新株予約権	251	222
非支配株主持分	275	87
純資産合計	94,847	85,187
負債純資産合計	283,171	269,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
売上高	72,547	79,062
売上原価	55,894	60,512
売上総利益	16,652	18,549
販売費及び一般管理費	11,639	13,056
営業利益	5,013	5,493
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	—	6
未利用チケット収入	48	47
為替差益	4	1
その他	135	52
営業外収益合計	191	114
営業外費用		
支払利息	164	179
持分法による投資損失	2	—
駐車場解約費	36	65
その他	40	48
営業外費用合計	243	293
経常利益	4,961	5,314
税金等調整前四半期純利益	4,961	5,314
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,230
法人税等調整額	154	327
法人税等合計	1,551	1,558
四半期純利益	3,410	3,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,253	3,678

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	3,410	3,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△10
繰延ヘッジ損益	4	△65
為替換算調整勘定	1,135	△2,418
退職給付に係る調整額	△7	50
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△42
その他の包括利益合計	1,132	△2,486
四半期包括利益	4,543	1,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,379	1,191
非支配株主に係る四半期包括利益	163	78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,961	5,314
減価償却費	6,950	7,507
のれん償却額	611	601
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	164	179
売上債権の増減額 (△は増加)	1,120	193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,140	3,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	274
未収入金の増減額 (△は増加)	233	534
前払費用の増減額 (△は増加)	900	△594
未払金の増減額 (△は減少)	1,444	△523
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,958	△7
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	△90	74
その他	△1,270	△2,766
小計	16,149	14,460
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△139	△144
法人税等の支払額	△4,142	△4,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	9,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,162	△8,027
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△242	△271
長期前払費用の取得による支出	△915	△742
出資金の払込による支出	—	△169
その他	76	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,235	△9,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,803	4,701
長期借入れによる収入	63	—
長期借入金の返済による支出	△1,229	△1,259
リース債務の返済による支出	△1,163	△1,403
株式の発行による収入	50	153
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△10,272	△10,823
非支配株主への配当金の支払額	△135	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	△8,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,779	△8,675
現金及び現金同等物の期首残高	17,775	29,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,554	21,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,211	16,788	17,547	72,547	—	72,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	22	57	△57	—
計	38,246	16,788	17,569	72,605	△57	72,547
セグメント利益	6,415	492	516	7,424	△2,410	5,013

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の492百万円には、のれんの償却額△573百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△2,410百万円には、のれんの償却額△38百万円、全社費用△2,372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,326	17,404	21,331	79,062	—	79,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	—	26	85	△85	—
計	40,384	17,404	21,358	79,147	△85	79,062
セグメント利益又は損失(△)	6,991	△103	1,390	8,278	△2,785	5,493

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の△103百万円には、のれんの償却額△562百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△2,785百万円には、のれんの償却額△38百万円、全社費用△2,746百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。